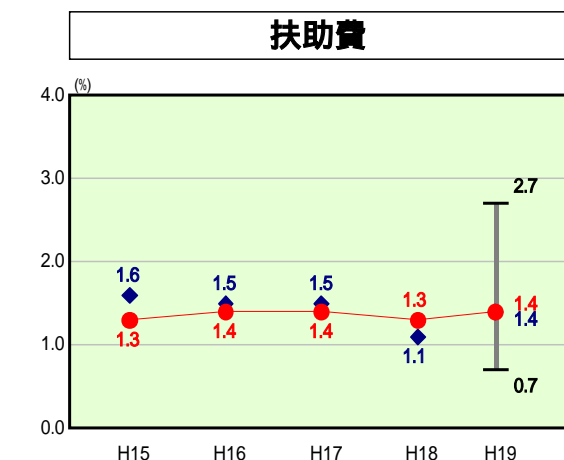
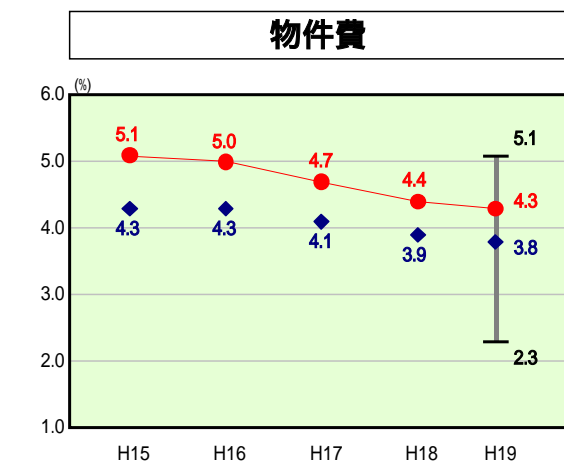
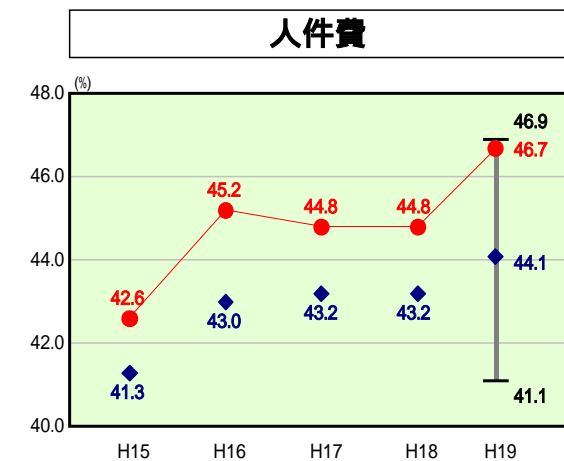
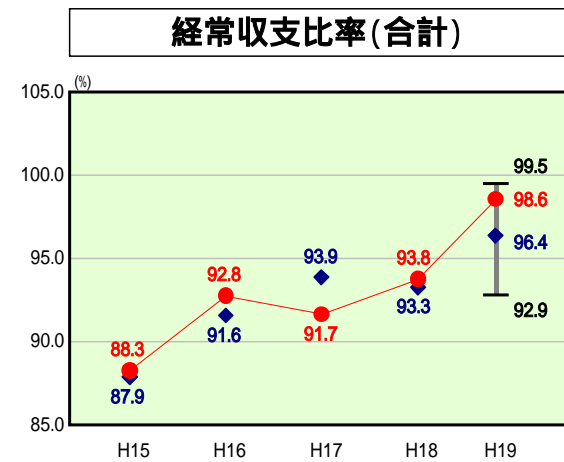


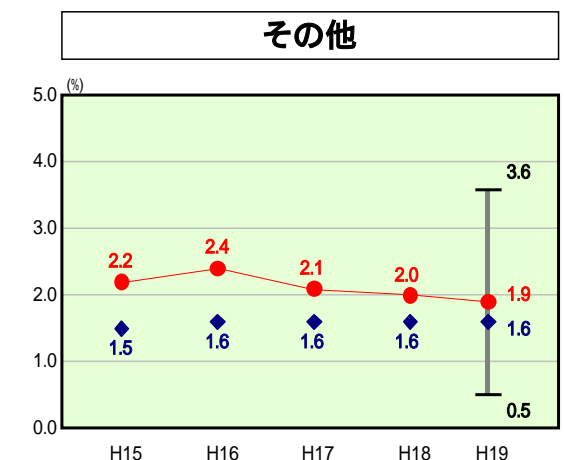
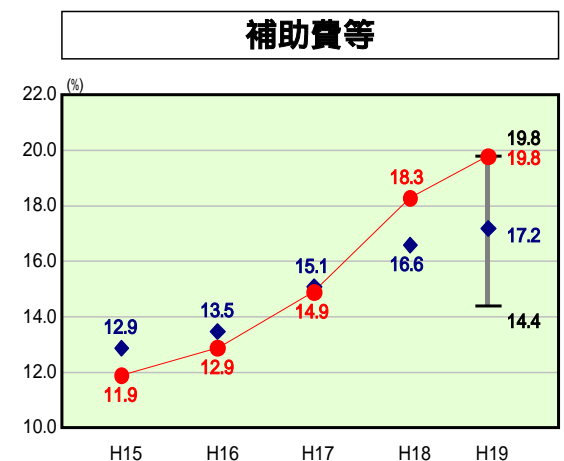
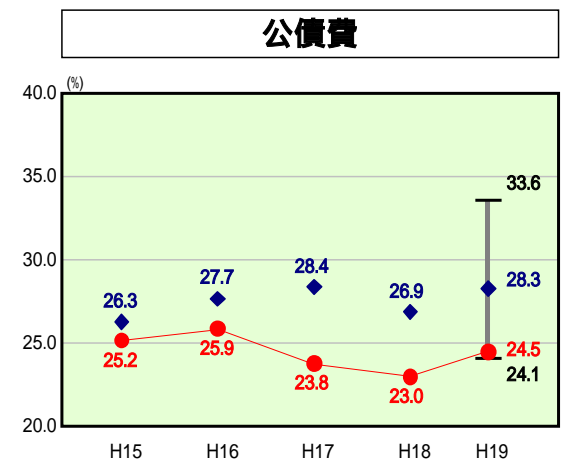
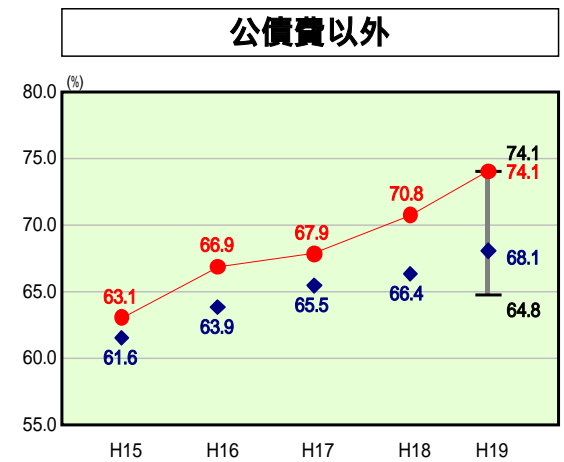
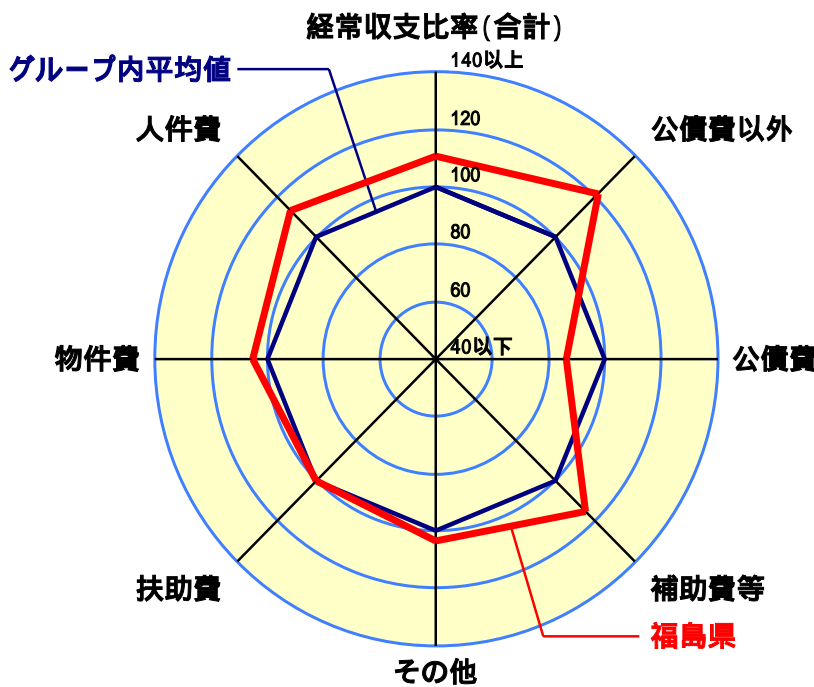
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県

経常収支比率の分析



人口	2,075,555 人(H20.3.31現在)	
面積	13,782.75 km ²	
歳入総額	826,941,954 千円	
歳出総額	820,743,727 千円	
実質収支	2,326,147 千円	
グループ(年度毎)	H15 H16 H17	H18 H19



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [グループ 0.500以上1.000未満、 グループ 0.400以上0.500未満、
 グループ 0.300以上0.400未満、 グループ 0.300未満]

分析欄

【経常収支比率】
 経常一般財源は、地方交付税の減少等により前年度に比べて2.7%減少した。
 一方、経常経費充当一般財源は、内部管理経費の節減に努めたものの団塊の世代の退職に伴う退職手当、介護保険給付金や自立支援法等社会保障関連経費の増加等により2.3%増加した。
 これにより、経常収支比率は98.6%と前年度に比べて4.8ポイント上昇しており、グループ内平均も上回っている。
 今後とも、徹底した事務事業の見直し、職員定員削減による人件費の抑制等の行財政改革に取組み、経常的経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費及び人件費に準ずる費用】
 人口1人当たりの人件費及び人件費に準ずる費用は、グループ内平均と同程度となっているが、「アウトソーシングの徹底」「事務事業の見直し」等の取組みにより、職員定員を平成18年度から平成23年度までの5年間で1,445人(4.7%)削減することとしており、平成19年度までに830人を純減するなど、定員や給与の適正化に向けた取組みを行っている。

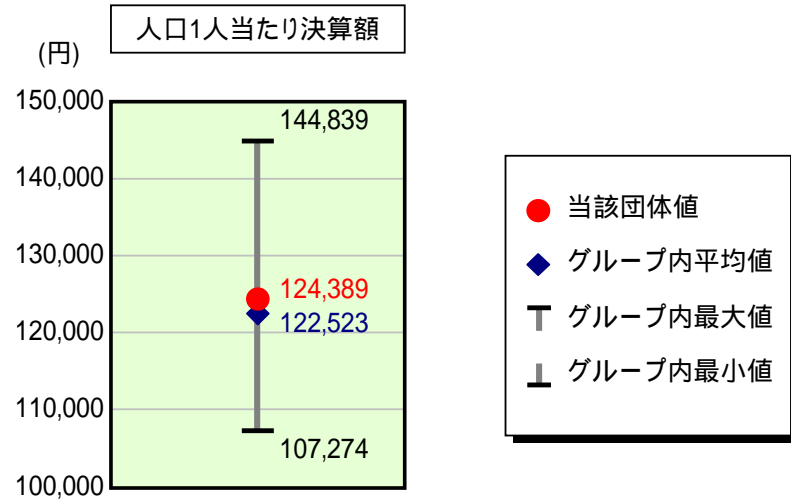
【人口1人当たりの公債費及び公債費に準ずる費用】
 人口1人当たりの公債費及び公債費に準ずる費用は、県債発行の抑制と、既発行債の借換えによる公債費の平準化を進めてきたことから、グループ内平均を下回っている。

【人口1人当たり普通建設事業費】
 人口1人当たり普通建設事業費は、緊急性、費用対効果等の観点から重点選別を徹底するとともに、公共工事コスト縮減新行動計画に基づく取組みを推進してきたことから、グループ内平均を下回っている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

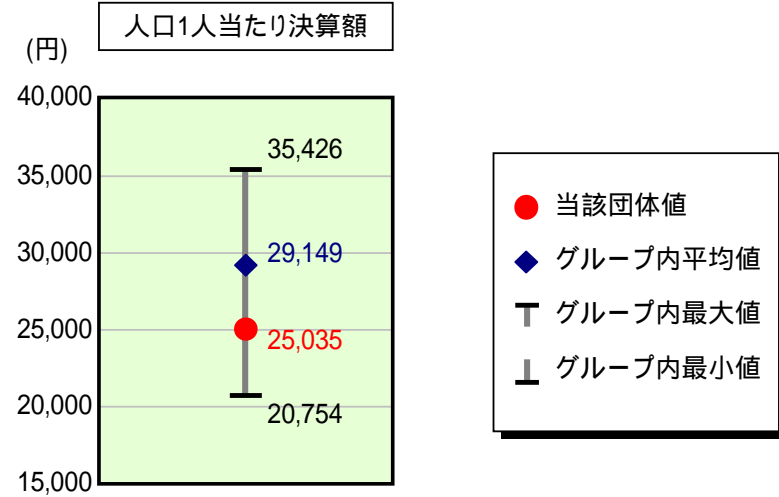
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	275,808,498	132,884	131,720	0.9
賃金(物件費)	796,952	384	536	28.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,069,533	515	558	7.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5	0	5	100.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,129,055	1,508	2,153	30.0
退職金	22,628,287	10,902	12,450	12.4
合計	258,175,756	124,389	122,523	1.5

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,393.60	1,363.65	29.95
ラスパイレス指数	99.8	99.2	0.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

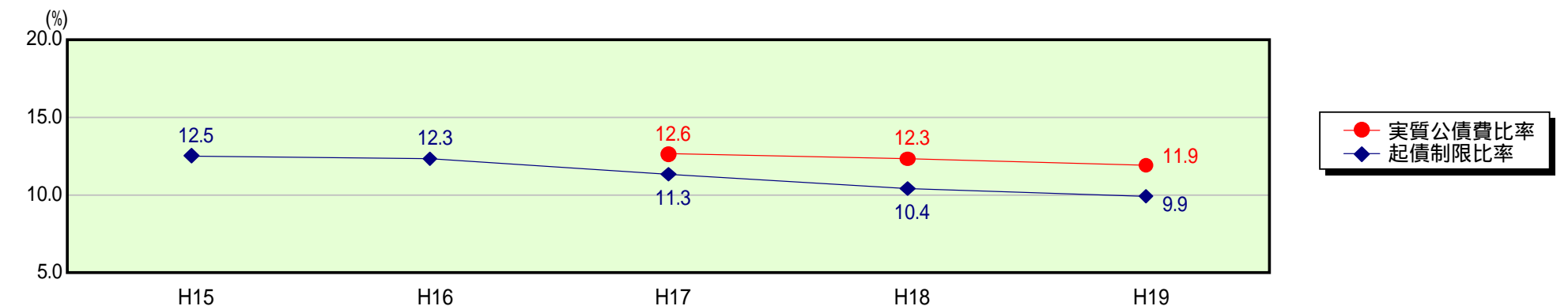
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	115,733,702	55,760	65,150	14.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	3,733,333	1,799	3,802	52.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,578,847	1,724	2,155	20.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,677,806	2,736	1,115	145.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	7,859	4	29	86.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	76,770,436	36,988	43,108	14.2
合計	51,961,111	25,035	29,149	14.1

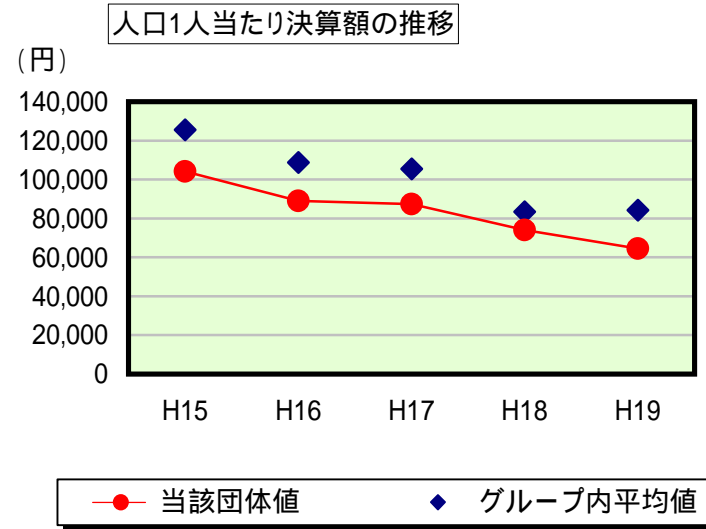
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	220,273,674	104,089	9.9	125,483	12.2	2.3
うち単独分	79,405,404	37,522	3.6	40,532	14.2	10.6
H16	187,698,005	89,049	14.4	108,761	13.3	1.1
うち単独分	65,635,417	31,139	17.0	35,269	13.0	4.0
H17	183,526,351	87,358	1.9	105,500	3.0	1.1
うち単独分	65,578,799	31,215	0.2	33,684	4.5	4.7
H18	154,561,053	73,973	15.3	83,409	20.9	5.6
うち単独分	57,942,220	27,731	11.2	31,105	7.7	3.5
H19	133,985,972	64,554	12.7	84,220	1.0	13.7
うち単独分	46,981,704	22,636	18.4	30,061	3.4	15.0
過去5年間平均	176,009,011	83,805	10.8	101,475	9.7	1.1
うち単独分	63,108,709	30,049	10.0	34,130	8.6	1.4